

RPPC メールマガジン 第 888 号

リサイクルポート推進協議会（令和 3 年 9 月 8 日）

■先週・今週の事務局からのお知らせ

【第 2 回 広報部会】

日 時：9 月 16 日（木） 16：00～

開催方法：オンライン（Webex）

会 場：みなと総合研究財団 3 階 会議室

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1.大阪万博のインフラ整備、港湾関連計画等

政府は国際博覧会推進本部の会合で 2025 年開催の日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関するインフラ整備計画を決定した。

整備計画は万博会場となる夢洲周辺のインフラ整備や会場へのアクセスに関する整備など関連事業を 5 項目にまとめている。

このうちインフラ整備では、主要アクセスルートなる大阪メトロ中央線の延伸をはじめ、此花大橋や夢洲大橋の拡幅、舞洲幹線道路、夢洲域内幹線道路の立体交差化など、交通の円滑化に取り組む。また、関西国際空港や神戸空港など水上交通を使ったアクセスにも対応するため夢洲地区に係留施設を整備する。このほか大阪港北港南（夢洲）地区国際海上コンテナターミナルの荷捌き地の拡張やゲートの増設、阪神港におけるコンテナ物流の効率化（AIターミナル）の促進など物流機能も強化する。

またにぎわい・魅力の向上として、天保山客船ターミナルを現状 16 万総 t から世界最大級（22 万総 t）のクルーズ船に対応するクルーズバースの整備にも取り組む。

このほか堺泉北港国際物流ターミナル整備、大阪港の国際港湾施設における保安対策などを盛り込んでいる。

2.松山港、将来の整備計画を検討へ。物流機能強化、臨港道路

四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所は、松山港の現状課題を抽出し、今後の港湾施策に活かす。松山港の現行港湾計画は平成 6 年に策定されており、25 年が経過している。今後愛媛県が策定作業に入る次期港湾計画に、直轄の検討結果などが反映さ

れる見通し。

松山港湾・空港整備事務所が予定している松山港整備計画検討業務では、物流関連として外港地区、また南北を結ぶ臨港道路等について検討する。

このうち外港地区の検討では概ね 20 年～30 年先のあるべき姿を、愛媛県の社会的・地理的特性を踏まえて検討する。

また臨港道路の検討では、高浜地区と内港地区を結ぶ臨港交通施設の在り方を検討する。現状は同地区を繋ぐ骨格的なアクセス手段はなく、物流や人流、景観などの視点で検討を進める見通し。

3.東京港第9次改訂港湾計画に向け長期構想の骨子素案議論

東京都港湾局は8月27日、第6回「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想検討部会」(部会長、根本敏則敬愛大学経済学部教授)を開催。事務局が将来20年にわたる同港の長期構想についての骨子素案を公表した。構想の体系を示すとともに、今後の施策の方向性として①物流、②防災・維持管理、③環境、④観光・水辺のまちづくり、における具体的な取り組みを網羅。さらに⑤土地利用に関するゾーニングについても、今回図で示した案を提出した。

骨子素案については各委員が検討部会終了後に吟味したうえで意見を事務局に送付。事務局はこれを書面確認し、骨子素案に反映させる形で新たに「骨子案」を作成する。11月中旬に開催する第7回検討部会でこれを中間報告としてまとめ、パブリックコメントにかけ、年度内には最終報告として答申する段取り。最終報告としてまとめられた「長期構想」をもとに、その後は概ね10年先の東京港を見越した第9次改訂港湾計画の作成に向かう。第8次の改訂は平成26年に行っている。

今回の検討部会では、このほか主な議題として観光・水辺のまちづくり、環境、さらに土地利用のゾーニングについて検討を行った。観光についてはクルーズ客船の誘致策や舟運の活性化策について議論。さらにオリパラのレガシーを継承しながらスポーツ・イベントによる賑わいの創出、最先端技術の実装、水辺の魅力向上などについて促進策を模索した。

4.北開局、北海道港湾の将来像まとめ。グリーン&デジタル社会へ

北海道開発局は8月27日、2050年の北海道港湾の将来像「北海道港湾2050～グリーン&デジタル社会を創る北海道港湾～」を公表した。2050年に向けた北海道港湾のあるべき姿を描いており、同実現への具体的施策を今後展開していく方

針。

北海道の港湾は、物流・人流や産業活動の拠点として北海道の発展を支えており、今後の人口構造の変化や気候変動への対応、年々増加する観光需要の取り込みやI o T・A Iといった情報通信技術の活用にも期待が高まっている。

このような将来の北海道港湾に対する要請を踏まえ、2050年のグリーン&デジタル社会を実現するため、北海道港湾がその集積の牽引を担えうる6つの産業（食料、グリーンエネルギー、情報・金融、観光、サハリン・北極海関連、物流）を取り上げている。北海道にこれらの産業が集積している姿、その産業を支える2050年の北海道港湾の姿、人口減少やデジタル社会の進展に応じた北海道内外の物流を支える港湾の姿を描いており、今後はこのビジョンの具体化に向け施策展開していく。

5.経済産業省令和4年度の予算要望、洋上風力に約80億円

経済産業省は令和4年度の予算概算要求として特別会計のエネルギー対策に前年度当初予算額7454億円の10・6%増となる8242億円を要求する。

このうち来年度に復活する要望枠は1696億円。

同省の関連予算要望の総額は1兆4026億円（前年度1兆2533億円、11・9%増）。特別会計のほか、一般会計や特許特別会計を含む。

エネルギー対策予算の中には再エネの最大限導入として1322億円（同1147億円）を組み込む。ここから洋上風力発電関連では研究開発事業に69億円（同82・8億円）を投入する。さらに新規として人材育成事業と調査支援事業の枠を設け、それぞれ6・5億円、2・5億円の予算を提案する。このうち調査支援事業の1億600万円は要望枠となる。

※港湾空港タイムス9月06日号から編集

※新たに導入したPCとメーカーの環境では、添付ファイルが「***.dat」となったり、不要な添付ファイルが付く場合があります。受信ファイルに不具合がある場合は、気兼ねなくその旨ご指摘ください

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：山田 安彦 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////